

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0127

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	周波数の使用等に関するリテラシーの向上			担当部局庁	総合通信基盤局			作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	電波環境課 監視管理室			課長 中里 学 室長 三木 啓嗣	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法 第103条の2第4項第12号 総務省設置法 第4条第1項第66号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、携帯電話の普及、新しい無線システムの実用化など電波利用の急速な拡大に伴い、人々が日常的に電波を利用する機会が増加しており、電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波による健康への影響について、国民の関心が高まっている。このため、これまで以上に、分かりやすい形での情報提供を図ることにより、電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波の安全性に関する国民のリテラシー向上を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(1)電波が人体、医療機器等に与える影響について、これまでの各種調査によって得られた知見等を、説明会の開催、説明資料等の作成等により、さまざまなニーズに応じた情報提供を行うとともに、国民からの問合せ等に対応する。 (2)民間ボランティア(電波適正利用推進員)の協力のもと、地域社会に密着した立場を生かした電波利用に関する情報提供活動及び相談・助言業務を実施することにより、地域社会の草の根から、電波の公平かつ能率的な利用を確保する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	265	280	262	262	250		
	執行額	202	212	184					
	執行率(%)	76%	76%	70%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	76%	76%	70%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	電波監視等業務庁費	259	247	電波監視等業務庁費は、請負経費と人件費を、今年度までの実績を元に削減した。					
	電波監視等業務旅費	3	3						
	諸謝金	0.2	0.2						
	委員等旅費	0	0						
	計	262	250						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	(1)-1 総務省の相談窓口への相談件数の前年比減	(1)-1 総務省の相談窓口への相談件数	成果実績	件	732	695	870	-	-
			目標値	件	806	758	702	765	-
			達成度	%	110.1	109.1	80.7	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省「電波の安全性に関する相談内容の分析業務実施等における業務支援作業の請負」報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	(1)-2 電波の安全性に関する説明会参加による電波の安全性への不安の減少	(1)-2 電波の安全性に関する説明会参加者アンケートにおいて、電波の安全性への不安が減少した、又は不安ではないと回答した割合	成果実績	%	90.1	90.3	93.9	-	-
			目標値	%	90	90	90	90	-
			達成度	%	100.1	100.3	104.3	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省「電波の安全性に関するリスクコミュニケーションの調査・支援業務調査」報告書								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	(1)-3 電波の安全性に関する電話調査結果における電波の安全性への不安の減少	(1)-3 電波の安全性に関する電話調査結果において、電波を不安に感じないという回答の割合		成果実績 目標値 達成度	% % %	74 75 98.7	74 75 98.7	73 75 97.3
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省「電波の安全性に関する相談内容の分析業務実施等における業務支援作業の請負」報告書							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	(2) 電波の適正利用に関する理解度の向上	(2)「電波教室」参加者アンケートにおいて、電波の適正利用について理解したという回答の割合		成果実績 目標値 達成度	% % %	68 70 97.1	66 70 94.3	75 70 107.1
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省「電波適正利用推進員活動の運営管理等の請負」報告書							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	(1)-1 電波の安全性に関する説明会の開催回数		活動実績 当初見込み	回 回	48 30	45 30	26 30	- 30
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	(1)-2 電波の安全性に関する説明会の参加人数		活動実績 当初見込み	人 人	2,975 2,500	2,383 2,500	2,080 1,500	- 2,000
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	(2) 電波の能率的な利用の確保等に関する周知啓発活動の実施件数		活動実績 当初見込み	件 件	4,947 5,000	5,017 5,000	1,189 5,000	- 3,000
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	(1) 電波の安全性に関する説明会の費用/説明会回数		単位当たり コスト 計算式	万円/回 万円/回	62.7 3,009/48	66.6 2,999/45	74 1,925/26	100 3,000/30
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	(2) 電波適正利用推進員制度の運営経費・協議会の開催事務経費/周知啓発活動の件数		単位当たり コスト 計算式	万円/件 万円/件	1.9 9,500/4,947	1.9 9,500/5,017	8.2 9,700/1,189	4 11,900/3,000
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	V.情報通信 (ICT政策)						
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施						
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 4年度
		「電波教室」参加者アンケートにおいて、電波の適正利用について理解したという回答の割合		実績値 目標値	% %	68 -	66 -	75 70
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
民間ボランティア(電波適正利用推進員)に電波の適正利用に関する周知啓発活動及び相談・助言業務を委託することにより、地域社会に密着した立場を生かした活動等が可能となることで、より効率的・効果的に電波の適正利用に関する国民の理解が高まり、電波の公平かつ能率的な利用が確保されるため、良好な電波利用環境の整備・維持を図ることに寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	携帯電話の普及や新しい無線システムの登場など、電波利用の急速な拡大に伴い、人々が日常的に電波を利用する機会が増加している。そのため国民が電波に関する正しい知識を身に付ける必要性は増している。事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当該事業は電波の利用環境整備に資するものであり、国が主体となって行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波法の目的である「電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を増進すること」の達成のために重要な事業の一つである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一部の案件につき一者応札であったため、今後の調達にあたっては見積書取得事業者の入札への参加を促すとともに、対応が可能と思われる事業者へ広く情報提供を行い、競争参加者の掘り起こしを図る。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	電波の利用環境が整備されることによる受益者は国民全体であり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約にあたっては一般競争入札又は公募を実施することにより、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	本事業においては、中間段階への支出はない。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本件事業にかかる資金は、電波の安全性や電波の公平かつ能率的な利用の確保に関する国民のリテラシー向上のために真に必要なものに限り支出されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	予算の執行に当たって一般競争入札によりコスト削減に努めた結果であり、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	本事業においては、繰越はない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に当たり、関連事業者から構成される検討会を設置するなど、事業な効果的な実施を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	電波の安全性に関しては、説明会の参加者に対して実施したアンケートにおいて、電波の安全性への不安が減少した、又は不安ではないと回答した割合が令和元年度よりも増加しており、また、電話調査結果においては、電波を不安に感じないという回答の割合もおおよそ目標を達成しており、本施策における効果が出ているものと考えられ、実績は十分に目標に見合ったものとなっていると言える。 また、電波の適正利用に関する理解度の向上については、電波教室での理解度の実績は目標を上回っており、目標値を達成することができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業においては限られた予算の範囲内で説明会の開催、相談窓口の設置、パンフレットの作成等の複数の手段を有機的に組み合わせることによりリテラシーの向上が必要な対象に適切にアプローチしており、効果的・効率的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	電波の安全性の説明会については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止になったものがあったことから、目標としていた回数を下回ってしまったが、一方でオンラインでの参加を認めることにより、目標の人数を超える参加者を集めることができた。 また、電波適正利用推進員活動についても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動を制限せざるを得ず、目標としていた件数を下回ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下において可能な範囲での活動は十分に実施しており、電波教室開催時は常に定員に達し参加者の理解度が目標に達するなど、実施した活動については十分な成果を上げた。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	民間業者によるリスクコミュニケーションの評価や民間ボランティアへの講習、作成した普及啓発テキストの公表などにより、国民への説明方法の向上を図っている。これらの成果は、周波数の利用に関するリテラシーの向上のための施策の執行の更なる改善のために十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	

点検・改善結果	点検結果	電波法第103条の2第4項第12号事務として「電波の能率的な利用を確保し、又は電波の人体等への悪影響を防止するために行う周波数の使用又は人体等の防護に関するリテラシーの向上のための活動に対する必要な援助」が挙げられており、国民からのさまざまなニーズに応じた情報提供を行うために必要な事業である。総務省ホームページ上に電波の安全性に関する情報やパンフレットを掲載するとともに、電波の安全性に関する説明会については、令和2年度には全国各地で年26回開催し、これまで延べ約35,000名が聴講している。その結果、電波の安全性に関する理解度の向上を図ることが出来た。 また、電波の適正利用に関する理解度の向上については、電波教室参加者のアンケートにおいて「電波の適正利用について理解した」という回答の割合が75%となっており、当初目標の70%を超えたことから、活動自体の目的は達成していると言える。一方、電波適正利用推進員が実施した令和2年度の周知啓発活動等件数は1,189件であり、新型コロナウイルス感染拡大の影響により活動を制限せざるを得ず、周知啓発活動等件数が目標を大きく下回った。今年度も引き続き、新型コロナウイルスの影響を考慮する必要があるが、今年度後半はワクチン接種が進むなどコロナ禍前と同等程度の活動が出来ると見込み、令和3年度の活動見込数を例年の6割程度、年間3,000件とした。
	改善の方向性	契約に当たっては、引き続き一般競争入札又は公募を実施し、競争性確保、コスト削減に努める。

**外部有識者の所見**

外部有識者による点検の対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
------------	-----------------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

縮減	一部業務の効率化及び役務調達の実績をもとに請負経費の見直し等を図り、要求額の削減を行った。
----	---

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

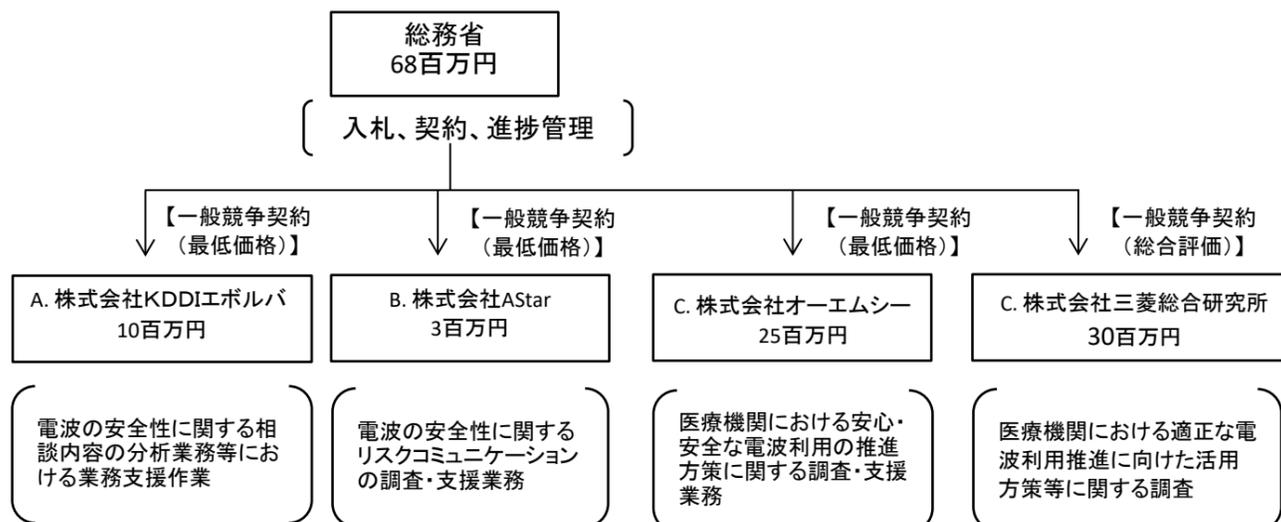
平成22年度	0123			
平成23年度	0124			
平成24年度	0119			
平成25年度	0124			
平成26年度	0124			
平成27年度	0122			
平成28年度	0119			
平成29年度	0121			
平成30年度	0122			
令和元年度	総務省 - 0123			
令和2年度	総務省 - 0128			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

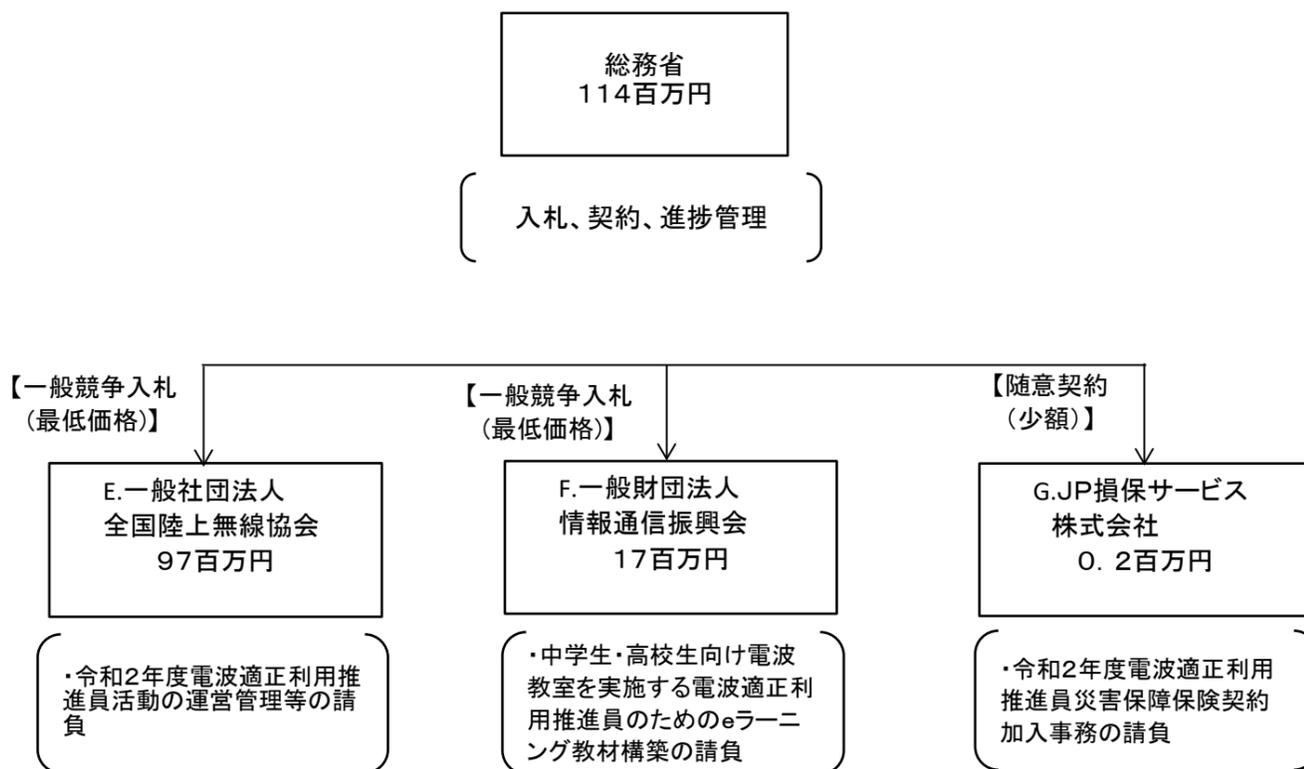
<合計>

総務省  
184百万円  
(地方局分(謝金、旅費等)2百万円を含む)

(1)電波の安全性に関するリテラシーの向上



(2)電波の適正利用に関するリテラシーの向上



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社KDDIエボルバ			B.株式会社AStar		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業経費	電波の安全性に関する相談内容の分析業務等における業務支援作業	10	事業経費	電波の安全性に関するリスクコミュニケーションの調査・支援業務	3
	計		10	計		3
	C.株式会社オーエムシー			D.株式会社三菱総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業経費	医療機関における安心・安全な電波利用の推進方策に関する調査等	25	事業経費	医療機関における適正な電波利用推進に向けた活用方策等に関する調査	30
	計		25	計		30
	E.一般社団法人全国陸上無線協会			F.一般財団法人情報通信振興会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業経費	令和2年度電波適正利用推進員活動の運営管理等の請負	97	事業経費	中学生・高校生向け電波教室を実施する電波適正利用推進員のためのeラーニング教材構築の請負	17	
計		97	計		17	
G.JP損保サービス株式会社			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
保険料	令和2年度電波適正利用推進員災害保障保険契約加入事務の請負	0.2				
計		0.2	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社KDDIエボルバ	4011101006162	電波の安全性に関する相談内容の分析業務等における業務支援作業	10	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社AStar	2011001050485	電波の安全性に関するリスクコミュニケーションの調査・支援業務	3	一般競争契約 (最低価格)	3	88.7%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	医療機関における安心・安全な電波利用の推進方策に関する調査等	25	一般競争契約 (最低価格)	2	94.4%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	医療機関における適正な電波利用推進に向けた活用方策等に関する調査	30	一般競争契約 (総合評価)	1	96.9%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人全国陸上無線協会	8010005016594	令和2年度電波適正利用推進員活動の運営管理等の請負	97	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人情報通信振興会	3013305001741	中学生・高校生向け電波教室を実施する電波適正利用推進員のためのeラーニング教材構築の請負	17	一般競争契約 (最低価格)	1	69%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JP損保サービス株式会社	2013301006299	令和2年度電波適正利用推進員災害保障保険契約加入事務の請負	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-